

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立						
担当部局	企画振興部			担当課	新幹線・総合交通対策課			
将来像	新幹線・道路・港湾の整備等、高速・広域交通体系が確立され、さらなる観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化が実現している。							
数値目標	指標名	九州新幹線西九州ルート開業					現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)	現計画最終目標	
		-		-		-	開業 (H34年度)	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		-	-	-	-	-	-	開業 (H34年度から可能な限り前倒し)
	指標設定 の理由	九州新幹線西九州ルートは、西九州地域の産業振興や交流人口の拡大等につながる重要な交通基盤であり、「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日 政府・与党の申合わせ)」により、早期完成・開業が期待されるため。						
目標値の 設定根拠	「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日 政府・与党の申合わせ)」の記載は以下のとおり。 九州新幹線 武雄温泉-長崎間 フリーゲージレインの技術開発を推進し、完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しする。							
指標データの 参照元	統計名 など	-		更新時期 スパン	-			

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立						
担当部局	土木部			担当課	道路建設課			
将来像	新幹線・道路・港湾の整備等、高速・広域交通体系が確立され、さらなる観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化が実現している。							
数値目標	指標名	高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合					現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		
		52.8% (H22年度)		65.5% (H26年度)		12.7ポイント 上昇		
	目標値	基準値 (基準年)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	最終目標 (目標年)
		65.5% (H26年度)	65.5%	67.8%	67.8%	67.8%	72.2%	72.2% (H32年度)
	指標設定 の理由	人流・物流を支える交通ネットワークの進捗度を把握するためには、高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合が適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	高規格・地域高規格道路の各工区の供用予定を考慮し、目標を設定 平成29年度 西九州自動車道(今福～調川間)L=2.6kmが供用 島原道路(吾妻～愛野間)L=1.7kmが供用 島原道路(諫早インター)L=4.3kmが供用 平成30年度 西九州自動車道(調川～松浦間)L=2.2kmが供用 島原道路(長野～栗面間)L=2.7kmが供用							
指標データ の参照元	統計名 など	国土交通省HP等		更新時期 スパン	毎年4月上旬			

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立						
事業群	1	九州新幹線西九州ルートの整備促進					担当部局 担当課	企画振興部 新幹線・ 総合交通対策課 土木部 新幹線事業 対策室
数値目標	指標名	土木工事・軌道工事の整備促進					現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		-		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		-	-	-	-	-	概成	概成 (H32年度まで)
	指標設定 の理由	「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日 政府・与党の申合わせ)」に基づき、完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しするよう、整備促進を図る必要があるため。						
目標値の 設定根拠	九州新幹線西九州ルートの完成・開業前に、しゅん工監査・検査及び新幹線車両を使用した実車走行試験を行う必要があることから、開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しするには、整備主体である(独)鉄道・運輸機構が平成32年度までを目処に土木工事・軌道工事を概成させることが想定される。							
指標データ の参照元	統計名 など	-			更新時期 スパン	-		

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立						
事業群	2	高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築				担当部局 担当課	土木部 道路建設課	
数値目標	指標名	高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		45.6% (H22年度)		53.4% (H26年度)		7.4ポイント上昇		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		53.4% (H26年度)	53.4%	57.0%	59.2%	59.2%	60.6%	60.6% (H32年度)
	指標設定 の理由	高速交通ネットワークの進捗度を把握するためには、高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率が適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	高規格・地域高規格道路の各工区の供用予定を考慮し、目標を設定 平成29年度 西九州自動車道(今福～調川間)L=2.6kmが供用 島原道路(吾妻～愛野間)L=1.7kmが供用 島原道路(諫早インター)L=4.3kmが供用 平成30年度 西九州自動車道(調川～松浦間)L=2.2kmが供用 島原道路(長野～栗面間)L=2.7kmが供用 平成32年度 西彼杵道路(時津工区)L=3.4kmが供用							
指標データ の参照元	統計名 など	国土交通省HP等			更新時期 スパン	毎年4月上旬		

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する																																													
施 策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立																																													
事業群	3	生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充					担当部局 担当課	土木部 道路建設課																																							
数値目標	指標名	国県道の供用延長(累計)					現計画か らの引継																																								
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																																							
		-		40.5km (H26年度)		-		45.9km (H27年度)																																							
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																																							
		-	6.1km	9.2km	15.7km	29.5km	37.3km	37.3km (H28~32年度)																																							
	指標設定 の理由	<p>道路の整備が5年間でどの程度整備されているかを把握するためには供用延長が適当と判断したため 整備率は、混雑度1.0m以上の延長を把握する必要があり、毎年進捗が把握できない。 また、5.5m以上の改良率は国県道の供用延長が長いため、5年間で1~2%の整備率しか進捗しないため、目標値として採用しなかった。</p>																																													
目標値の 設定根拠	<p>平成27年現在で計画している主要な工区を抽出し、各年度ごとに供用延長目標を定め、5か年の目標値としている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線種別</th> <th>路線名</th> <th>延長</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>H32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国道</td> <td>国道207号、389号等</td> <td>11,558</td> <td>0</td> <td>1,680</td> <td>1,630</td> <td>6,868</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>主要地方道</td> <td>平戸田平線、野母崎宿線等</td> <td>16,562</td> <td>3,352</td> <td>0</td> <td>1,220</td> <td>5,590</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>一般県道</td> <td>湯ノ本芦辺線、以善田平港線</td> <td>9,264</td> <td>2,754</td> <td>1,440</td> <td>3,640</td> <td>1,330</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>37,384</td> <td>6,106</td> <td>3,120</td> <td>6,490</td> <td>13,788</td> <td>7,880</td> </tr> </tbody> </table>							路線種別	路線名	延長	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	国道	国道207号、389号等	11,558	0	1,680	1,630	6,868	1,380	主要地方道	平戸田平線、野母崎宿線等	16,562	3,352	0	1,220	5,590	6,400	一般県道	湯ノ本芦辺線、以善田平港線	9,264	2,754	1,440	3,640	1,330	100	計		37,384	6,106	3,120	6,490	13,788	7,880
路線種別	路線名	延長	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																								
国道	国道207号、389号等	11,558	0	1,680	1,630	6,868	1,380																																								
主要地方道	平戸田平線、野母崎宿線等	16,562	3,352	0	1,220	5,590	6,400																																								
一般県道	湯ノ本芦辺線、以善田平港線	9,264	2,754	1,440	3,640	1,330	100																																								
計		37,384	6,106	3,120	6,490	13,788	7,880																																								
指標データの 参照元	統計名 など	-		更新時期 スパン	毎年4月上旬																																										

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立						
事業群	4	24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化					担当部局 担当課	企画振興部 新幹線・総合交 通対策課
数値目標	指標名	長崎空港利用者数					現計画か らの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		232万人 (H21年度)		300万人 (H26年度)		68万人 増加		274万人 (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		300万人 (H26年度)	304万人	314万人	321万人	329万人	334万人	334万人 (H32年度)
	指標設定 の理由	24時間化の実現などにより長崎空港の利用者数を増加させ、長崎空港とその周辺地域の活性化を図る。						
	目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・回帰分析による平成32年度の利用者見込み312万人(シンク長崎推計(高位)) これに ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」及び「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」による増加見込み4万人 (シンクながさき調査による推計(高位):約40万人増加のうち航空機利用者10%) ・国際定期航空路の新規路線の増加(2路線)にともなう増加見込み4万人 ・国内定期航空路の新規路線の増加(2路線)にともなう増加見込み14万人 を加算 						
指標データの 参照元	統計名 など	長崎空港利用者数			更新時期 スパン	毎月4月		

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立						
事業群	5	交流・物流の拠点となる港湾の整備				担当部局 担当課	土木部 港湾課	
数値目標	指標名	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		0港 (H22年度)		0港 (H26年度)		0		
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		0港 (H26年度)	1港	1港	1港	3港	3港	3港 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>【港湾数】 クルーズ客船や定期航路による外国人観光客増大に対応した港湾を整備することで、受入環境が改善され、地域への経済波及効果が拡大されることから、整備する港湾の数を目標にすることが適当と判断した。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>【港湾数】 クルーズ客船や定期航路による外国人観光客の受入拠点となっており、その増大に対応した受入環境の改善が必要な港湾の数と目標として、長崎港、厳原港、比田勝港の3港を目標値と設定した。</p>							
指標データ の参照元	統計名 など	整備実績			更新時期 スパン	毎年度末		

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	2	離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保						
担当部局	企画振興部			担当課	新幹線・総合交通対策課			
将来像	公共交通が維持され、県民の皆さんの地域交通への不安が解消されている。							
数値目標	指標名	公共交通機関(鉄道・バス・航路・航空路)の維持路線数					現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)	現計画最終目標	
		93路線 (H21年度)		98路線 (H26年度)		5路線 増加	95路線 (毎年度)	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		98路線 (H26年度)	100路線	100路線	100路線	100路線	100路線	100路線 (H32年度)
	指標設定 の理由	公共交通機関は、県民にとって通勤、通学や通院、買物等日常生活における移動や生活必需品等の輸送、地域の交流人口拡大を図るために必要不可欠な交通手段であることから、公共交通機関の維持路線数を目標として航路等の維持や利便性向上等への支援を進めることで、地域公共交通の確保につなげることが適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	(航空路) 離島航空路 H26年度の支援路線数 3路線 (航路) 離島航路 H26年度の支援航路数 29航路 (欠損補助航路24航路、リプレイス・リフレッシュ補助航路5航路) 半島航路 H26年度の支援航路数 1航路(多比良～長洲航路) H27年度に支援を開始する航路数 1航路(口之津～鬼池航路) 半島航路は、前計画策定時は支援を行っていなかったため、今回の計画から維持路線数に含める。 (バス) H26年度の支援路線数 64路線 (国庫補助路線42路線、県単補助路線22路線) (鉄道) H26年度の支援路線数 2路線							
指標データの 参照元	統計名 など	補助実績		更新時期 スパン	毎年4月			

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	2	離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保						
事業群	1	地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化					担当部局 担当課	企画振興部 新幹線・総合交 通対策課
数値目標	指標名	効率化・バリアフリー化への船舶更新数と離島航空路の機体更新数 (件数)(累計)					現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		1件 (H26年度)		1件 (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		-	1件	2件	3件	5件	7件	7件 (H32年度)
	指標設定 の理由	県内離島定期航路(二次離島航路を含む)の船舶を効率化・バリアフリー化された船舶に年1隻ずつ更新、並びに離島航空路線の機体を更新することにより、人口交流の拡大を図る。						
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・航 路 平成32年度まで毎年1隻ずつ老朽船舶を更新する。 ・航空路 平成32年度までに2機更新する。 							
指標データ の参照元	統計名 など	船舶、航空路の更新の実績			更新時期 スパン	毎年4月		

戦略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施策	2	離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保						
事業群	2	地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進				担当部局 担当課	企画振興部 新幹線・総合交通 対策課	
数値目標	指標名	公共交通利用者数					現計画からの引継	-
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		101,765千人 (H21年度)		94,993千人 (H26年度)		6,772千人 減少		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		94,993千人 (H26年度)	94,934 千人	94,573 千人	94,212 千人	95,192 千人	96,153 千人	96,153千人 (H32年度)
	指標設定 の理由	離島・半島等の地域住民の移動手段を確保するためには、公共交通機関の利用者の減少に歯止めをかけ、交通事業者の収益を維持することが必要不可欠であることから、公共交通利用者数を目標とすることが適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	<p>イ 将来人口の推計 ・1,332千人(H32) - 1,378千人(H27) 1,368(H28)、1,359(H29)、1,350(H28)、1,341(H31) 出典：平成27年6月 長崎県長期人口ビジョン(仮称) 参考資料 将来人口の本県独自推計</p> <p>ロ 世界遺産登録等に伴う増加見込数(H32) ・5,086千人=880千人×5年分+162千人+524千人 - 観光客 880,000人/年(毎年累増) - 明治日本 162,500人/年(H27~) - 教会群 524,000人/年(H28~) 出典：観光客 :長崎県観光統計 明治日本 :長崎市の世界遺産実現による経済効果推計業務調査報告書 教会群 :H26観光統計による観光客数×H19シミュレーションによる見込増加率</p> <p>ハ ロのうち公共交通機関を利用する者の見込数(H32) ・1,581千人/年=5,086千人(ロ)×31.10%() 出典：第2回長崎市パーソナルトリップ調査</p> <p>ニ 県民ひとりあたりの利用回数の見込数(H32) ・71回/人 (69回/人(H26))</p> <p>ホ ニの場合の利用者の延べ人数(H32) 94,572千人=1,332千人(H32将来人口)(イ)×71回(ニ)</p> <p>ヘ 最終目標数値(H32) ・96,153千人/年=94,572千人(ホ)+1,581千人(ハ)</p>							
指標データの 参照元	輸送実績調査、長崎県観光統計 等			更新時期 スパン	毎年4~6月中旬			

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	3	インフラの長寿命化の推進						
担当部局	土木部			担当課	道路維持課			
将来像	社会インフラの戦略的な維持管理・更新等の実現により安全・安心が確保されている。							
数値目標	指標名	予防的な補修により安全性が保たれた橋梁の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		89% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		89% (H26年度)	97%	100%	100%	100%	100%	100% (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>県が管理する橋梁は、高度経済成長期に多く建設され、老朽化が急速に進んでおり、その状況を点検で把握するとともに、補修が必要な橋梁に対して対策を実施し、これまでの事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に移行し、効率的かつ経済的な維持管理を実施することにより、安全・安心な道路の利用を目指すため</p> <p>予防保全的維持管理とは、重要な資産である道路ストックを長く大事に保全し、安全で安心な道路サービスの提供や、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、定期的な点検により、早期に損傷を発見し、事故や架け替え、大規模な修繕に至る前に適切な対策を実施すること</p>						
目標値の 設定根拠	<p>平成26年度に改訂を行った「長崎県橋梁長寿命化修繕計画(第二期)」の改訂年度を基準年とし、計画に基づいた老朽化対策の事後保全型修繕対策の進捗を目標とする。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	道路維持課集計資料			更新時期 スパン	毎年4月中旬		

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	3	インフラの長寿命化の推進						
事業群	1	インフラの戦略的な維持管理、更新の推進					担当部局 担当課	土木部 道路維持課
数値目標	指標名	橋梁の補修実績数(橋:対策数)					現計画か らの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		68橋 (H22年度)		153橋 (H26年度)		85橋		133橋 (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		153橋 (H26年度)	170橋	174橋	188橋	208橋	221橋	221橋 (H32年度)
	指標設定 の理由	県が管理する橋梁は、高度経済成長期に多く建設され、老朽化が急速に進んでおり、その状況を点検で把握するとともに、補修が必要な橋梁に対して対策を実施し、安全・安心な道路の利用を目指すため						
	目標値の 設定根拠	平成26年度に改訂を行った「長崎県橋梁長寿命化修繕計画(第二期)」の改訂年度を基準年とし、計画に基づいた老朽化対策の進捗を目標とする。						
指標データ の参照元	統計名 など	道路維持課集計資料			更新時期 スパン	毎年4月中旬		

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	4	ながさきICT戦略の推進						
担当部局	総務部			担当課	情報政策課			
将来像	・県内全地域において、超高速情報通信ネットワーク環境が整備され、ICTの恩恵を受けることができる。 ・幅広い分野においてICTの利活用が進み、県民サービスの向上、地域の活性化に貢献している。							
数値目標	指標名	「ながさきICT戦略」進捗状況					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		0% (H27年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		0% (H27年度)	20%	40%	60%	80%	100%	100% (H32年度)
	指標設定の理由	「ながさきICT戦略」に基づく各種施策等の推進することにより、情報通信基盤の整備及びICTの利活用による県民サービス向上や地域産業の活性化が図れると判断したため。						
目標値の設定根拠	「ながさきICT戦略」は総合計画と同様に平成32年までの5ヵ年計画であり、各年度において徹底した事業進捗管理・見直し等を実施することにより戦略を強力に推進し、計画最終年度にすべての事業での目標達成を目指して100%を目標値として設定する。							
指標データの参照元	統計名など	年度終了後の進捗状況調査による		更新時期 スパン	毎年5月			

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	4	ながさきICT戦略の推進						
事業群	1	地域を支える地域情報通信基盤の整備				担当部局 担当課	総務部 情報政策課	
数値目標	指標名	市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数 (累計)					現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		0地区 (H27年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		0地区 (H27年度)	5地区	6地区	6地区	6地区	11地区	11地区 (H32年度)
指標設定 の理由	<p>超高速ブロードバンドには光ファイバーといった固定系とLTE等の移動系があり、県内の超高速ブロードバンドの利用可能世帯率は平成26年度末において100%(99.98%)となったが、これは近年のスマートフォンの普及によるもので、移動系の高いカバー率の影響によるものと考えられる。(移動系:99.9%)</p> <p>その一方で、固定系超高速ブロードバンドについては91.8%と離島や過疎地域において整備が進んでいない状況にある。</p> <p>固定系超高速ブロードバンドは移動系と比べて通信速度が安定しており、地域の情報化や県民の利便性向上、産業振興等に資する重要な情報通信インフラであることから、市町における固定系超高速ブロードバンドの整備を必要とする地区を把握するとともに、その地区の整備を推進する。</p> <p>* 超高速ブロードバンド: FTTH、LTE、下り30Mbps以上のケーブルインターネット等(総務省) * 固定系超高速ブロードバンド: FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVアクセスサービス</p>							
目標値の 設定根拠	<p>平成27年8月現在、市町の固定系超高速ブロードバンドの未整備地区23地区のうち、市町において5ヵ年(H28～H32年度)中に整備が必要と考える11地区を要整備地区として位置付け、市町と連携し、平成32年度までに全ての要整備地区の整備を目指す。</p>							
指標データ の参照元	統計名 など	年度終了後の市町への調査		更新時期 スパン	毎年5月～6月			

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	4	ながさきICT戦略の推進						
事業群	2	電子自治体の推進					担当部局 担当課	総務部 情報政策課
数値目標	指標名	県及び市町におけるオンライン手続利用率(国の指針21業務を対象)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		47.2%		50.4% (H26年度)		3.2ポイント 上昇		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		50.4% (H26年度)	52%	54%	56%	58%	60%	60% (H32年度)
	指標設定 の理由	電子自治体の推進には、行政事務等の電子化と自治体クラウドの普及・拡大が不可欠である。 県及び市町における行政手続等の電子化を進め、総手続件数におけるオンライン手続の占める割合の拡大を目指す。【オンライン手続件数/対象手続件数】						
目標値の 設定根拠	総務省は「電子自治体オンライン利用促進指針」(H18.7.28)において、H22年度までにオンライン利用率を50%以上を目標としているが、平成25年度末の全国のオンライン利用率は45.2%となっており、目標には至っていない状況である。 県においては、国の目標である50%は達成しているが、さらなる行政手続等の電子化を図り、オンライン手続利用率を年間2%増、最終目標を60%に設定する。							
指標データの 参照元	統計名 など	年度終了後の実績調査			更新時期 スパン	毎年4月		

戦略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施策	4	ながさきICT戦略の推進						
事業群	2	電子自治体の推進					担当部局 担当課	総務部 情報政策課
数値目標	指標名	自治体クラウドサービス利用団体数					現計画から の引継	
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		2自治体 (H22年度)		15自治体 (H26年度)		13自治体増		10自治体 (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		15自治体 (H26年度)	16 自治体	17 自治体	20 自治体	23 自治体	26 自治体	26自治体 (H32年度)
	指標設定 の理由	電子自治体の推進には、行政事務等の電子化と自治体クラウドの普及・拡大が不可欠である。 「長崎県自治体クラウドサービス」の普及・拡大により、自治体のクラウド化による電子自治体の推進を図る。						
目標値の 設定根拠	現総合計画における実績値を基に、利用自治体13自治体を追加し(H27:13自治体 H32:26自治体)、「長崎県自治体クラウドサービス」のさらなる利用拡大を推進する。 参考 H26年度利用団体自治体:15自治体							
指標データ の参照元	統計名 など	年度終了後の実績調査		更新時期 スパン	毎年4月			

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	4	ながさきICT戦略の推進						
事業群	3	クラウドサービス等によるICT利活用の推進					担当部局 担当課	総務部 情報政策課
数値目標	指標名	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)					現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		0アプリケーション (H27年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		0 アプリケーション (H27年度)	2 アプリケー ション	4 アプリケー ション	6 アプリケー ション	8 アプリケー ション	10 アプリケー ション	10 アプリケーション (H32年度)
	指標設定 の理由	オープンデータ等の利活用を積極的に推進し、アプリケーションの開発・運用による地場IT企業の振興を図る。また、指標については、世界最先端IT国家創造宣言(H27.6.30閣議決定)におけるKPI設定の例示に基づき設定する。						
目標値の 設定根拠	各年度2アプリケーション以上の開発を目指し、オープンデータ等の積極的な利活用の推進を図る。							
指標データ の参照元	統計名 など	年度終了後の実績調査			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	10	にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する						
施 策	4	ながさきICT戦略の推進						
事業群	3	クラウドサービス等によるICT利活用の推進					担当部局 担当課	総務部 情報政策課
数値目標	指標名	電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数 (累計)					現計画か らの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		0システム (H27年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		0システム (H27年度)	1 システム	2 システム	3 システム	4 システム	5 システム	5システム (H32年度)
	指標設定 の理由	県庁システムライセンスの有効活用を促進し、システムの市場流通化及び拡販することにより情報通信関連産業の活性化を図る。また、県内中小企業へのグループウェア等の電子県庁システムの販売により企業の業務効率化等を支援する。						
目標値の 設定根拠	各年度1システム以上の市場流通化を目指し、提供可能なシステムの検討・開発を推進する。							
指標データ の参照元	統計名 など	年度終了後の実績調査			更新時期 スパン	毎年4月		